

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	I D E C 株式会社
【英訳名】	I D E C CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 船木 俊之
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 西山 嘉彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 西山 嘉彦
【縦覧に供する場所】	I D E C 株式会社東京本社 （東京都港区港南2丁目15番1号（品川インターシティ）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	9,361	14,344	43,426
経常利益 (百万円)	342	2,148	3,357
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	172	1,807	2,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,045	796	2,484
純資産額 (百万円)	30,621	33,785	33,623
総資産額 (百万円)	46,051	81,390	83,080
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.71	59.71	80.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.71	59.63	80.66
自己資本比率 (%)	66.0	41.2	40.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等) 当第1四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用情勢の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど、景気回復基調は緩やかに拡大しております。欧州においては製造業が景気を牽引しており、中国においても各種政策効果により景気に持ち直しの動きがみられるなど、全体として回復基調で推移しました。わが国経済においても、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループを取り巻く環境については、米州市場が半導体関連を始めとして好調であることに加えて、中国を中心とした設備投資需要の回復の影響により工作機械受注が好調に推移していることなどから、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高も前年同期に対して増加し、回復基調が継続しております。

このような状況のなか、当社の国内売上高は、主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全関連機器などの安全・防爆ソリューション製品に加え、プログラマブルコントローラや自動認識機器製品などのオートメーションソリューション製品が伸長した結果、65億3千9百万円（前年同期比13.4%増）となりました。また海外においては、中国で制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品及び制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品の売上が伸長しました。また、平成29年3月に買収が完了したAPEMグループの売上が当期より寄与したことから、主に欧州において制御用操作スイッチやジョイスティックなどの売上が増加しました。また、為替も円安で推移した結果、海外売上高は78億4百万円（前年同期比117.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、10億3千5百万円増益の14億7千万円（前年同期比237.6%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、主に為替が円安で推移したことによる為替差益の計上により、18億6百万円増益の21億4千8百万円（前年同期比527.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、16億3千4百万円増益の18億7百万円（前年同期比946.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、111.10円（前年同期は108.16円で2.94円の円安）、対ユーロの平均レートは、122.26円（前年同期は122.05円で0.21円の円安）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本

景気回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移したことに加え、オートメーションソリューション製品であるプログラマブルコントローラが伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、10億1千5百万円増収の72億7千7百万円（前年同期比16.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、6億4千4百万円増益の7億7千7百万円（前年同期比485.2%増）となりました。

米州

北米地域においては、APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移したことに加え、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、10億9千1百万円増収の23億5千9百万円（前年同期比86.1%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億1千2百万円増益の1億7千6百万円（前年同期比177.1%増）となりました。

ヨーロッパ、中東及びアフリカ（以下、EMEA）

APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、欧州において製造業が好調であることを背景に、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移したことや、安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、22億5千6百万円増収の24億5千6百万円（前年同期比1,125.7%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、9千3百万円増益の1億4千1百万円（前年同期比194.4%増）となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の回復基調を背景に、中国市場を中心として主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが伸長した結果、売上高は前年同期に比べ、6億1千8百万円増収の22億5千万円（前年同期比37.9%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億4千万円増益の3億7千8百万円（前年同期比173.7%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より16億8千9百万円減少し、813億9千万円となりました。これは主に、たな卸資産が6億5千3百万円、売上債権が4億9千万円増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が22億4百万円、有形及び無形固定資産が9億2百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より18億5千2百万円減少し、476億4百万円となりました。これは主に、仕入債務が4億5千1百万円増加したものの、買収資金等の返済により借入金が20億4千1百万円、未払金が2億2百万円、法人税の納付により未払法人税等が1億4千1百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、為替換算調整勘定が11億6千6百万円減少したものの、利益剰余金が11億4千1百万円、その他有価証券評価差額金が1億4千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末より1億6千2百万円増加し、337億8千5百万円となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億6千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	34,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 であります。
計	38,224,485	34,224,485	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成29年7月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成29年7月21日に自己株式の消却を行いました。これにより発行済株式数は4,000,000株減少し、提出日現在34,224,485株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	38,224	-	10,056	-	5,000

(注) 平成29年7月13日の取締役会決議に基づき、平成29年7月21日付で当社普通株式4,000,000株を消却しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,926,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,278,200	302,782	同上
単元未満株式	普通株式 19,685	-	-
発行済株式総数	38,224,485	-	-
総株主の議決権	-	302,782	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目 6番64号	7,926,600	-	7,926,600	20.74
計	-	7,926,600	-	7,926,600	20.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第70期連結会計年度

有限責任 あずさ監査法人

第71期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,877	9,672
受取手形及び売掛金	9,726	10,217
有価証券	897	896
商品及び製品	5,870	6,339
仕掛品	1,517	1,573
原材料及び貯蔵品	3,755	3,883
繰延税金資産	748	677
その他	1,591	1,461
貸倒引当金	49	51
流動資産合計	35,936	34,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,640	7,768
機械装置及び運搬具（純額）	2,749	2,656
工具、器具及び備品（純額）	1,126	1,119
土地	6,897	7,048
リース資産（純額）	184	198
建設仮勘定	849	625
有形固定資産合計	19,448	19,417
無形固定資産		
ソフトウェア	466	456
リース資産	36	34
のれん	20,661	19,997
その他	3,837	3,643
無形固定資産合計	25,002	24,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540	1,731
長期貸付金	427	411
退職給付に係る資産	-	75
繰延税金資産	129	392
その他	633	598
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	2,693	3,171
固定資産合計	47,144	46,720
資産合計	83,080	81,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,344	5,690
電子記録債務	1,754	1,860
短期借入金	31,905	29,905
1年内償還予定の社債	50	50
1年内返済予定の長期借入金	41	150
リース債務	85	87
未払金	892	690
未払費用	2,436	1,090
未払法人税等	833	691
前受金	113	125
預り金	663	875
製品保証引当金	74	65
賞与引当金	-	846
その他	468	694
流動負債合計	44,662	42,823
固定負債		
長期借入金	3,000	2,850
リース債務	153	164
長期未払金	11	14
繰延税金負債	97	149
役員退職慰労引当金	74	77
退職給付に係る負債	1,324	1,394
資産除去債務	101	101
その他	31	30
固定負債合計	4,794	4,781
負債合計	49,457	47,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,726	9,735
利益剰余金	19,498	20,640
自己株式	6,832	6,802
株主資本合計	32,448	33,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	657
為替換算調整勘定	450	716
退職給付に係る調整累計額	57	54
その他の包括利益累計額合計	907	113
新株予約権	27	22
非支配株主持分	240	247
純資産合計	33,623	33,785
負債純資産合計	83,080	81,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	9,361	14,344
売上原価	5,441	8,035
売上総利益	3,920	6,308
販売費及び一般管理費	3,484	4,837
営業利益	435	1,470
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	22	25
為替差益	-	788
受取賃貸料	22	7
その他	29	18
営業外収益合計	87	857
営業外費用		
支払利息	7	38
為替差損	129	-
減価償却費	18	10
デリバティブ損失	-	39
その他	25	90
営業外費用合計	180	179
経常利益	342	2,148
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	68
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	2	71
特別損失		
固定資産売却損	-	3
関係会社株式売却損	7	-
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純利益	336	2,216
法人税、住民税及び事業税	58	600
法人税等調整額	100	201
法人税等合計	158	399
四半期純利益	177	1,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	172	1,807

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	177	1,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	142
為替換算調整勘定	1,051	1,166
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	1,223	1,020
四半期包括利益	1,045	796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032	787
非支配株主に係る四半期包括利益	13	9

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
減価償却費	262百万円	477百万円
のれんの償却額	16 "	265 "

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5 月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	544	18	平成28年 3 月31日	平成28年 5 月30日

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 4 月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	665	22	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月 5 日

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,262	1,267	200	1,631	9,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,035	12	-	889	1,937
計	7,297	1,279	200	2,521	11,298
セグメント利益	132	63	48	138	383

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	383
セグメント間取引消去	52
四半期連結損益計算書の営業利益	435

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	7,277	2,359	2,456	2,250	14,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,232	150	123	1,260	2,766
計	8,509	2,509	2,580	3,511	17,110
セグメント利益	777	176	141	378	1,474

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,474
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,470

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、A P E Mグループの子会社化による当社グループの更なるグローバル化に対応するために、報告セグメントを、従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・パシフィック」「A P E M」から、「日本」「米州」「E M E A」「アジア・パシフィック」に変更しております。

E M E A：ヨーロッパ、中東及びアフリカ

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円71銭	59円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	172	1,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	172	1,807
普通株式の期中平均株式数(株)	30,246,721	30,273,361
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円71銭	59円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,312	38,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年7月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

将来の自己株式の放出による株式価値の希薄化の懸念を軽減するため。

(2) 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	4,000,000株(消却前の発行済株式総数の10.4%)
消却日	平成29年7月21日

2【その他】

平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	665百万円
1株当たりの金額	22円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任 監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。